

公共投資と円安だけで賃金は増やせるか

～雇用は増加も賃金上昇には至らず～

経済調査部 柵山 順子

(要旨)

- 緊急経済対策や足もとまでの円安を背景に多くのシンクタンクで 2013 年度の景気見通しが上方修正された。こうした景気押し上げ効果が今後、雇用増加、賃金上昇に繋がるかが注目される。
- 産業連関表に基づいて試算すると、補正予算による公共投資の増加と円安による輸出の増加により、78.8 万人分の雇用が創出される。しかし、実際には建設関連での人手不足による制約や製造業や卸売小売業での労働時間延長による対応で、雇用の増加は最大でも 40.6 万人程度に留まりそうだ。
- こうした雇用増加は 2013 年度の失業率を今年度対比で 0.3%pt 程度押し下げる効果が見込まれるが、それだけでは労働需給逼迫にはつながらず、所定内賃金の上昇までは期待できない。
- 雇用増加や所定外賃金の増加、企業収益持ち直しに伴う賞与の増加は期待できるものの、賃金の根幹である所定内給与については引き続き回復感に乏しい状況が続くと予想される。そのため、日本経済は 2013 年度は高成長となるものの、消費税引き上げを乗り切れるような自律的成長への移行は叶わず、2014 年度には景気は再び厳しい局面を迎えることになるだろう。今後、予定されている成長戦略の策定やその速やかな実行により、中長期的な見通し改善を背景にした所定内賃金上昇の実現が期待される。

1. アベノミクスへの期待高まる 2013 年

昨年 11 月の衆議院解散以来、安倍政権による金融緩和期待の高まりを受けて急激に円安が進み、また今年に入ってから緊急経済対策も策定された。円安は日本経済のエンジンである輸出を押し上げることが期待される。経済対策についても、大規模な公共投資が組み込まれており、景気押し上げに繋がるだろう。こうした動きを受けて、各シンクタンクにおいても 2013 年度成長率見通しの上方改訂が相次いだ。今や、公共投資と輸出の拡大を背景にした 2013 年度の高成長は既定路線となっており、焦点は 2014 年度の動向に移ってきている。

本レポートでは、まず 2013 年度の公共投資および輸出の拡大がどの程度の雇用増加に繋がるのかを検討し、それが労働需給逼迫に伴う所定内賃金上昇に繋がり得るのかを考える

ことで、今後の日本経済が 2014 年度の消費税引き上げを乗り切れるような、民間内需主導の自律的成長に移行できるのかどうか見ていくことにしたい。

2. 公共投資と輸出拡大で雇用は 78.8 万人増加？！

はじめに、今回想定される景気押し上げ効果を整理したい。今回、検討するのは 2012 年度補正予算における公共投資の拡大と、円安に伴う輸出の拡大による効果である。景気対策として期待された 2012 年度補正予算に計上された公共事業費は 4.7 兆円であった。また、輸出については、昨年末以来の円安効果により、各シンクタンクの改訂見通しでは実質ベースで 1～2%程度伸びが高まり、GDP を 0.2%pt 程度押し上げられると想定されている。

資料1 雇用創出効果の産業別内訳

		新規創出雇用者数	業界雇用者数に占めるウェイト
		(万人)	(%)
建設関連	建築	4.7	1.7
	建設補修	0.6	0.7
	公共事業	26.6	19.6
	その他の土木建設	3.4	5.0
製造業	プラスチック製品	0.7	1.4
	セメント・セメント製品	1.4	10.2
	建設・建築用金属製品	1.0	4.3
	その他の金属製品 など	1.0	1.5
卸売小売業	商業	8.7	0.7
対事業所向けサービス	その他の対事業所サービス	9.8	2.0
計		78.8	

(出所) 経済産業省「産業連関表」より筆者試算

そこで公共投資が 4.7 兆円、輸出が 1.4 兆円（2%に相当）増加した場合の雇用の増加を産業連関表を用いて試算すると、公共投資の増加により 65.2 万人、輸出の増加により 13.7 万人の合計 78.8 万人分の雇用が生み出される結果となった（資料1）。産業別にみると、建設関連が最多で 35.3 万人、次いで製造業の 12.0 万人、対事業所向けサービスの 9.8 万人、卸売小売業の 8.7 万人となった。

3. 実際の雇用増加は最大で 40.6 万人

上記の効果はあくまでも労働力として何人分が必要となるかという試算である。実際には、企業は現状の労働力の有効活用や残業を増加させることで新規採用を極力控えると想定されるため、上記試算結果よりも追加雇用者数は小さくなる。また、労働需給逼迫度合いによっては、必要とされるだけの労働力が供給されない可能性もある。特に、公共投資においてはすでに建設業の人手不足が指摘されており、実際に公共投資を 2013 年度中に実施できるかどうか懸念する声も多い。人手不足により、実施された公共投資が 4.7 兆円を下回れば当然必要とされる雇用者数も上記試算結果を下回ることとなる。

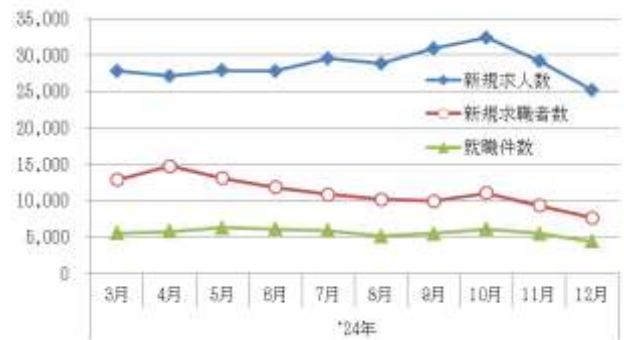
そこで、雇用者数増加効果の大きかった建設、製造業、卸売小売、対事業所向けサービスについて現状を整理し、どの程度が労働時間延長などで処理されるか、また必要とされる労働力を供給できる状況かを検討し、実際に見込まれる雇用者増加幅を考えたい。

資料2 建設業雇用判断 D I



(出所) 日本銀行「短観」

資料3 建設業新規求職者数と成立就職件数の推移



(出所) 厚生労働省「一般職業紹介調査」

(1) 建設業

雇用判断 D I から見ると、足元すでに 1993 年以來の水準となるほど労働需給は逼迫しており（資料2）、毎月勤労統計では労働時間、賃金とも上昇している。先行きについては、想定通りの雇用増加を実現できるかどうか、むしろ供給制約が課される状況だ。最近の一般職業紹介調査をみると、建設関連では有効求人 8.5 万件に対して、有効求職は 4.2 万人とすでに求人数が大幅に上回っている。新規求職者数は毎月 1 万人程度あるものの、条件面での折り合いが付かず、成立する就職件数は毎月 0.5 万件程度にとどまっている（資料3）。

先行き毎月 1 万件の就職が成立したとしても、年間で見込める雇用者増は 12 万人にとどまることとなり、それだけでは 4.7 兆円の公共投資を実現することは難しい。一方で、今後は 2011 年度補正予算などによる公共投資の効果が順次剥落し、そこから余剰人員が生まれることが見込まれる。足元の建設業就業者

数は震災前の 2010 年対比 20 万人増程度の水準で推移している。仮に、2013 年度中に 2011 年度補正予算による公共投資が全て終了し、こうした余剰人員が今後利用できるようになるとすれば、先に試算した 12 万人と合わせて、最大で 32 万人の雇用が確保できることとなる（注 1）。

総じて、公共投資においては建設業における人手不足を背景に補正予算で計上された 4.7 兆円満額分の効果を期待することは難しく、雇用増加効果としては最大で 32 万人に留まると考える。

（注 1）復興需要の高まりで建設業への需要が高まり、労働力が有効活用されるようになったことで、足元で建設業の労働生産性は上昇している。GDP における住宅、建物、構築物の生産額を労働力調査の建設業従事者で割って算出した一人当たり生産額は、2010 年の 853.8 万円を底に、2011 年には 865.4 万円、2012 年（生産額は 7-9 月期までの 3 四半期の GDP から推計）には 902.2 万円にまで上昇している。

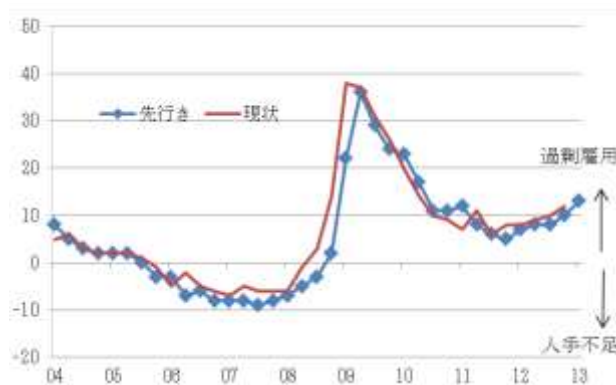
仮に、2012 年の生産性が維持されるなら 32 万人の就業者で 2.9 兆円分の追加投資の実行が可能となる。今後さらに建設業で労働力の有効活用が進み、直近のピークである 2007 年の生産性（一人当たり 919.6 万円）に達すれば、追加投資余地は 3.8 兆円となる。

公共投資について、各シンクタンクの見通しをみると、2013 年度の景気を 3~4 兆円、GDP 成長率にして 0.6~0.8%pt 押し上げる事が見込まれており、妥当な線だと思われる。

（2）製造業

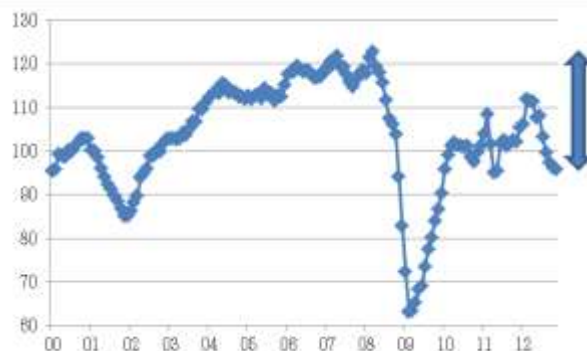
次に製造業をみると、日銀雇用判断 D I では雇用は過剰状態が続いている（資料 4）。所定外労働時間を見ても、2012 年の景気後退を受けて、所定外労働時間は減少している（資料 5）。労働需給が逼迫していた 06~08 年ごろと比較すると、所定外労働時間で 20%程度、労働時間全体に対して 2%程度は上積み余地がある。今回想定した公的 4.7 兆円+輸出 1.4

資料 4 製造業雇用判断 D I



（出所）厚生労働省「一般職業紹介調査」

資料 5 製造業所定外労働時間の推移（2010 年=100）



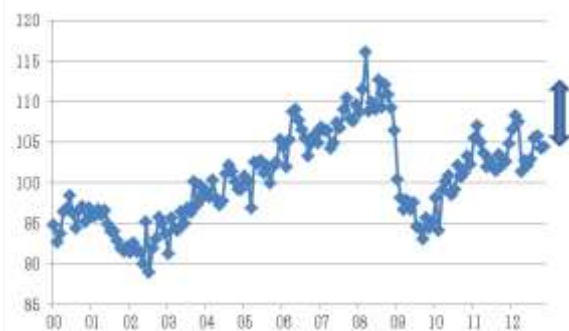
（出所）厚生労働省「毎月勤労統計」

兆円から創出される製造業雇用数 12.0 万人が製造業雇用者数に占める割合は 1%強なので、労働時間の延長で十分に吸収できることになる。従って、製造業では追加雇用は創出されないとみられる。

（3）卸売小売業

卸売小売業についても同様である。製造業と比べると、雇用判断 D I はゼロ近辺となっており過剰感こそないが、労働時間には上積

資料 6 卸売小売業所定外労働時間の推移（2010 年=100）

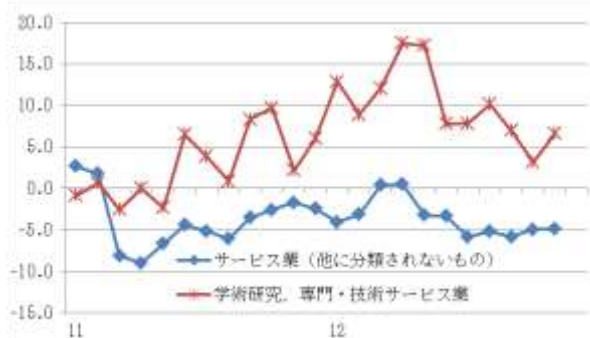


（出所）厚生労働省「毎月勤労統計」

み余地がある（資料6）。今回想定された増加幅 8.7 万人は卸売小売業従事者の 1%程度のものであり、労働時間の延長でほぼ吸収できる。従って、卸売小売業においても追加雇用は創出されない可能性が高い。

（4）対事業所向けサービス業

資料7 対事業所向けサービス
所定外労働時間の推移（前年比%）



（出所）厚生労働省「毎月勤労統計」

対事業所向けサービスでは一部で雇用不足感が出始めているようだ。毎月勤労統計でも、建築関連の技術サービスなど専門性の高い分野では所定外労働も増加している（資料7）。一般職業紹介においても開発技術者や建築土木測量技術者、情報処理通信技術者などで新規求人倍率が2倍前後となっている。こうした状況や、対事業所向けサービスで見込まれる雇用増加のうち公共投資増加によるものが8.6万人と9割を占めていることを考えると、こちらについても供給制約がかかる可能性がある。

建築土木測量技術者については毎月1.6万件もの新規求人があるものの、対する新規求職者数は4千人前後で、就職成立件数は1500件程度にとどまっている。先行き、毎月4千人が決まったとしても、年間では5万人程度しか新規雇用余地は残されていない。一方で、建設業同様に今後2011年度補正予算効果剥落を背景に、余剰人員が生じると見られること、そもそも実施される公共投資が4.7兆円に達しないとみられる中、仮に公共投資が3~4兆円に留まるなら当該部門での雇用増加は5.5~7.3万人に留まることを考慮すればどう

にかその程度の雇用は確保できそうだ。

結果的に対事業所向けサービスでは、公共投資4兆円+輸出1.4兆円増加により、8.5万人（公共投資7.3万人+輸出1.1万人）の雇用増加が最大限の効果と見込まれる。

総じて見れば、景気対策や円安効果で目先見込まれる雇用押し上げ効果は、最大限で見積もっても建設業で32万人、対事業所向けサービスで8.6万人の40.6万人程度の増加に留まりそうだ。

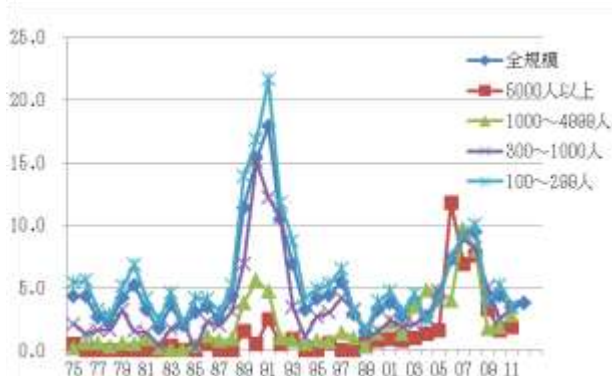
4. 労働需給逼迫による所定内給与増加には至らず

上述の試算では、景気対策や円安効果で40.6万人の雇用増加となったが、2012年対比で増加するのは、2011年度補正予算効果が剥落することにより振り替えられる雇用者を除いた建設12万人、対事業所向けサービス6.1万人の18.1万人である。現状の労働市場で雇用者数が18.1万人増加すれば、失業率を0.3%pt押し下げる。当社の試算によると賃金上昇に転じる失業率は3.6%程度であり（注2）、今回の雇用増では力不足である。つまり、現状の状態であれば、景気対策や円安による輸出増加により景気が拡大したとしても、労働時間、パート比率も余裕があることにより、全体で見れば賃金上昇を招くほど労働需給は逼迫しない。

2000年以降で所定内賃金が回復したのは05年、08年、給与総額でいうと05~08年である。当時の背景を考えると、長く続く景気回復や団塊世代の退職を前に労働力不足が強く意識された時代である。給与引き上げの理由をみると、05~08年は雇用確保を挙げた企業が急増したが、足元ではまだそうした動きは見られない（資料8）。

もちろん、建設業など一部産業においては、労働需給が逼迫する場面もあり、賃金上昇も期待できる。しかし、マクロ全体で見れば、そもそも近年の賃金伸び悩みの主因は相対的に賃金の低い産業のウェイト拡大であり、

資料8 賃金改定にあたり「労働力の確保・定着」をもっとも重視した企業の割合（%）



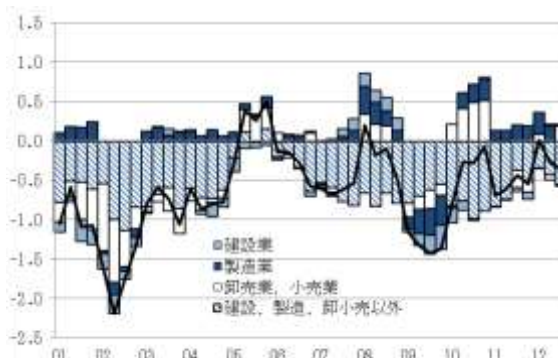
（出所）厚生労働省「賃金引上げ実態調査」

少々のプラスでは全体を押し上げるには至らない。ここ数年も製造業や卸売小売業では賃金回復局面があったが、相対的に賃金の低い産業のウェイトが高まっている影響が大きく、給与全体を押し上げるには及ばなかった（資料9）。

加えて、現状でも2014年度の景気への懸念が残っており先行き懸念が完全に払拭されないなか企業が慎重姿勢を続けやすいこと、労働分配率も過去と比べ十分に下がっていないこと、高齢化に伴い賃金の安いパートに適した人口が拡大しているという点も一般労働者の雇用拡大、それを経た労働需給逼迫、所定内賃金上昇を困難にしている。

総じて見れば、先行き、雇用者数増加を主因に、時間外給与の増加や賞与の持ち直しも支えとなり、雇用者報酬では増加が期待できる。しかし、給与の根幹である所定内給与の

資料9 所定内給与の推移（前年比%）



（出所）厚生労働省「毎月勤労統計」

増加には至らず、本格的な賃金上昇までは期待しにくい。今回の公共投資や円安効果は2013年度の成長率引き上げには繋がっても、2014年度の消費税引き上げ後の消費大幅減を回避できるほどの効果はなく、消費主導の自律的回復への道は険しい。今回の対応だけでは短期的には効果はあるが、根本的な問題解決には力不足である。今後、予定されている成長戦略の策定やその速やかな実行により、中長期的な見通し改善を背景にした所定内賃金上昇の実現が期待される。

（注2）詳細は2013年1月23日当社発行のEconomic Trends「賃金が上昇に転じる条件は何か？」（執筆 鈴木将之副主任エコノミスト）をご覧ください。

さくやま じゅんこ（副主任エコノミスト）